

昭和29年4月23日
日本学術会議第17回総会

原子力の研究と利用に関し公開、民主、自主の原則を要求する声明（声明）

第19国会は、昭和29年度予算の中に原子力に関する経費を計上した。

原子力の利用は、将来の人類の福祉に関係ある重要問題であるが、その研究は、原子兵器との関連において急速な進歩をとげたものであり、今なお、原子兵器の暗雲は世界をおおつている。

われわれは、これの現状において、原子力の研究の取扱いについて、特に慎重ならざるを得ない。

われわれはここに、本会議第4回総会における原子力に対する有効な国際管理の確立を要請した声明、並びに19国会でなされた原子兵器の使用禁止と原子力の国際管理に関する決議を想起する。そして、わが国において原子兵器に関する研究を行わないのは勿論外国の原子兵器と関連ある一切の研究を行つてはならないとの堅い決意をもつている。

われわれは、この精神を保障するための原則として、まず原子力の研究と利用に関する一切の情報が完全に公開され、国民に周知されることを要求する。この公開の原則は、そもそも科学技術の研究が自由に健全に発達をとげるために欠くことのできないものである。

われわれは、またいたずらに外国の原子力研究の体制を模倣することなく、真に民主的な運営によつて、わが国の原子力研究が行われることを要求する。特に、原子力が多くの未知の問題をはらむことを考慮し、能力あるすべての研究者の自由を尊重し、その十分な協力を求むべきである。

われわれは、さらに日本における原子力の研究と利用は、日本国民の自主性ある運営の下に行わなければならないことを要求する。原子力の研究は、全く新しい技術課題を提供するものであり、その解決のひとつひとつが国の技術の進歩と国民の福祉の増進をもたらすからである。

われわれは、これらの原則が十分に守られる条件の下にのみ、わが国の原子力研究が始められなければならないと信じ、ここにこれを声明する。

昭和29年4月23日
日本学術会議第17回総会

原子兵器の廃棄と原子力の有効な国際管理の確立を望む声明（声明）

STATEMENT

by

THE SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

The Atomic Bombs dropped on Hiroshima and Nagasaki toward the end of the last War took the lives of one third of a million of our compatriots, and left the people of Japan with an indelible impression of the fearful effects of this Weapon. More recently, the radioactive dust incident to the Hydrogen Bomb experiment at the Bikini Atoll has unexpecte-